

平成29年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

平成29年度 事業報告

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

1 事業内容

〈総括〉

平成29年度の肉牛及び豚肉の価格情勢は、全国的な飼養頭数の減少、消費の回復に伴い高値で推移した。

県内の肉用子牛取引状況は、取引頭数が24,481頭となり前年度を上回ったが、平均取引価格は約719千円で、前年の753千円を下回った。一方、豚枝肉の平均卸売価格は、489円と前年の464円を上回り、安定的に価格が推移したことから、5カ年連続で補てん金の発動はなかった。

そのような中、本県の平成28年の農業産出額は1,025億円で、平成7年以来21年ぶりに1,000億円を達成し、品目別産出額では、肉用牛が初の200億円の大台を突破し第1位、豚が第4位となった。

しかしながら、TPPや日EU・EPA基本合意により、畜産をめぐる情勢は先行きが見通せない状況にあり、今後とも動向を注視していく必要がある。

また、当公社運営の基本である、基金運用による果実収入は、マイナス金利政策による預金の低金利が続いていることから、引き続き厳しい運営状況である。

事業部門においては、平成29年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業毎に事業別内訳をみると、「1家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は233,985千円であり、畜産物の価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。また、肉用牛肥育経営安定特別対策事業では、全品種で交付があり、交付額は肉専用種で3,253千円、交雑種で961千円、乳用種で23千円であった。養豚経営安定事業の積立金支出で204,770千円、その他推進事業費で31,520千円であった。

「2家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、家畜改良促進事業で、全国和牛共進会協議会への負担金2,000千円、肉用牛の育種価の普及のために県家畜改良協会への委託費2,400千円、県産食肉等消費促進支援事業による

「まーさんフェスティバル」、「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会負担金支出など20,397千円を行い、その総事業費は、24,797千円であった。

「3畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は424,837千円であった。その内訳は、補助事業は、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業385,516千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業3,253千円の事業を実施した。

また、平成29年度からの新規事業として、獣医師養成確保修学資金貸与事業2,400千円、肉用牛肥育素牛導入支援事業15,936千円を実施した。

その他の主な事業は、沖縄県からの委託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業2,869千円、(公社)中央畜産会からの受託事業で畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業3,432千円、畜産経営における女子力発揮事業1,204千円等の委託事業を実施した。

< 事業別概要 >

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

1) 肉用子牛生産者補給交付金 0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 339,000 円、乳用種 136,000 円、交雑種 210,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

平成 29 年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 22,391 頭、乳用種は 17 頭、交雑種は 494 頭、合計 22,902 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	2,118		8	1	2,127
農協					
農協連					
農事組合法人	2				2
株式会社	15		1		16
有限・合名・合資会社	30		2		32
民法法人					
合計	2,165		11	1	2,177

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成29年 1月1日～ 3月31日	平成29年 4月1日～ 6月30日	平成29年 7月1日～ 9月30日	平成29年 10月1日～ 12月31日	平成29年 1月～12月 合計
黒毛和種	5,628	5,438	5,410	5,915	22,391
乳用種	0	9	4	4	17
乳交雑種	134	180	132	48	494
合計	5,762	5,627	5,546	5,967	22,902

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	339,000	282,000	
褐毛和種	309,000	259,000	
その他の肉専用種	221,000	150,000	
乳用種	136,000	93,000	
乳交雑種	210,000	152,000	

オ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
平成 29 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	851,400	777,600	360,200	213,800	419,300
平成 29 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	809,400	724,200	356,900	214,300	396,700
平成 29 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	754,800	691,300	228,500	236,300	361,100
平成 29 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	773,400	687,100	238,200	252,100	390,000

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1～12月	頭 22,391	1,200	円 26,869,200	円 13,434,600	円 6,717,300	円 6,717,300
乳用種	1～12月	17	6,400	108,800	54,400	27,200	27,200
乳交雑種	1～12月	494	2,400	1,185,600	592,800	296,400	296,400
合 計		22,902	—	28,163,600	14,081,800	7,040,900	7,040,900

参 考

1. 負担区分： 機構 1/2, 県 1/4, 契約生産者 1/4
2. 契約生産者の1頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金		備 考
	平成 29 年 1 月 ～ 12 月		
黒 毛 和 種	3 0 0 円		
乳 用 種	1, 6 0 0 円		
乳 交 雑 種	6 0 0 円		

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分			合 計
		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	
I 期 首 残 額	1 生産者積立金	55,954,959	731,300	2,155,800	58,842,059
	2 生産者積立準備金				480,445,343
	内 3 生産者の負担金充当分				193,858,551
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分				286,586,792
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0
	6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)	15,970,800	81,600	889,200	16,941,600
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)	10,898,400	27,200	296,400	11,222,000
	8 計	26,869,200	108,800	1,185,600	28,163,600
	内 9 負 担 金	2,536,200	27,200	296,400	2,859,800
	生産者 10 生産者積立準備金3からの繰入額	4,181,100	0	0	4,181,100
	11 小 計	6,717,300	27,200	296,400	7,040,900
	都道府県 12 生産者積立助成金	0	0	0	0
	13 生産者積立準備金4からの繰入額	6,717,300	27,200	296,400	7,040,900
	14 小 計	6,717,300	27,200	296,400	7,040,900
	機関 15 生産者積立助成金	13,434,600	54,400	592,800	14,081,800
	16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
	17 小 計	13,434,600	54,400	592,800	14,081,800
	その他 18 生産者積立金とすることを指定 して寄付又は補助された財産				0
					0
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額				0
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額				0
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額				0
	22 生産者積立金に係わる運用果実	46,523			46,523
	23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額				0
	24 生産者補給金交付額21を含む				0
	25 生産者積立金からの借入金返済額				0
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)				0
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額				0
	28 生産者積立準備金に係わる運用果実				4,622
	29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額				0
	30 生産者積立準備金からの返還額 (生産者分)				22,296,519
	31 生産者積立準備金からの返還額 (都道府県分)				0
	32 生産者積立準備金からの返還額 (機構分)				0
IV 期 末 残 額	33 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27)	82,870,682	840,100	3,341,400	87,052,182
	33 生産者積立準備金 (2-7+27+28-29-30-31-32)				446,931,446
	内 35 生産者の負担金充当分				167,382,797
	36 都道府県の生産者積立助成金充当分				279,548,649
	37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金 (黒毛和種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計		0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金 (乳用種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計		—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分	平成29年度				備 考
	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0
	都道府県	—	0	—	0
	生産者	—	0	—	0
	生産者団体	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運 用 益		—	0	—	0
当 期 借 入 金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分		保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
平成 28 年 半 度 期	第 4 四 半 期	平成29年 1月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	平成29年 3月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
平成 29 年 半 度 期	第 1 四 半 期	平成29年 4月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	平成29年 6月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
平成 29 年 半 度 期	第 2 四 半 期	平成29年 7月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	平成29年 9月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
平成 29 年 半 度 期	第 3 四 半 期	平成29年 10月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	平成29年 12月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
合 計		交付対象	販 売	0	0	0	0	
		頭 数	保 留	0	0	0	0	
		①	合 計	0	0	0	0	
		②生産者補給金単価(平均)		—	—	—		
		③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0	0	

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 22,136,981 円

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 17,717,116 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先に対し調査指導を行った。

イ 指定協会運営体制支援事業 4,419,865 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業 4,407,716 円

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有している。このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の 8 割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るため実施した。

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売または自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3/4 を交付する。

黒毛和種及び褐毛和種については、全期間で肉用牛繁殖経営支援交付金の発動は無かった。その他の肉専用種においては、平成 29 年度第 2 四半期 (53,600 円/頭)、第 3 四半期 (46,300 円/頭)、第 4 四半期 (36,000 円/頭) において、肉用牛繁殖経営支援交付金の発動があったが、県内実績は無し。

ア 対象品種と発動基準

対象品種	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
発動基準	46万円	42万円	30万円

イ 交付金単価：発動基準と平均売買価格（ただし、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格）の差額の 3/4

ウ 対象子牛：肉用子牛生産者補給金制度の契約肉用子牛

エ 事業実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度（3 年間）

オ 平均売買価格（単位：円）

区 分	品種区分		
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
平成 29 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	809,400	724,200	356,900
平成 29 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	754,800	691,300	228,500
平成 29 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	773,400	687,100	238,200
平成 30 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	782,000	609,200	252,000

※ 平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格。

(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成29年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

○平成29年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
平成 29 年 度	黒 毛 和 種	1 月	829,051	750,926	305,000		0
		2 月	837,774	771,247	305,000		0
		3 月	770,975	723,169	305,000		0
		前年度 第4四半期	812,600	748,447	305,000		0
		4 月	820,695	740,643	326,000		0
		5 月	807,932	731,512	326,000		0
		6 月	738,419	656,123	326,000		0
		第1四半期	789,015	709,426	326,000		0
		7 月	714,314	636,309	326,000		0
		8 月	723,880	669,617	326,000		0
		9 月	775,838	717,196	326,000		0
		第2四半期	738,011	674,374	326,000		0
		10 月	723,975	653,686	326,000		0
		11 月	741,717	669,246	326,000		0
		12 月	824,941	756,868	326,000		0
第3四半期	763,544	693,267	326,000		0		

○保証基準価格：平成29年4月から326,000円。

○標準取引価格：平成22年3月までは指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）で算定。

○標準取引価格：指定家畜市場で取引された240kg～310kgの雌子牛の加重平均価格。平成22年4月からは県内全家畜市場の雌規格子牛価格の加重平均をとる方式へ移行。

(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

ア 平成28年度分 : 契約生産者農家数 35 戸
 (平成29年2月～3月) 肥育牛積立頭数 359 頭
 基金造成額 17,284,000 円
 (農畜産業振興機構 12,963,000円、県 287,200円、生産者 4,033,800円)

○補填金交付実績 170,100円

区 分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成29年2月期(概算)	交 雑 種	1	3	26,900	80,700
〃 (精算)				3,800	11,400
平成29年3月期(精算)	交 雑 種	1	2	39,000	78,000
合 計		1	5		170,100

イ 平成29年度 : 契約生産者農家数 35 戸
 (平成29年4月～1月) 肥育牛積立頭数 2,344 頭
 基金造成額 79,416,000 円
 (農畜産業振興機構63,945,000円、県1,875,200円、生産者19,439,800円)

○補填金交付実績 4,238,800円

区 分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成29年4月期(概算)	交 雑 種	1	3	5,600	16,800
〃 (追加)				1,600	4,800
〃 (精算)				3,600	10,800
平成29年5月期(概算)	交 雑 種	1	1	44,800	44,800
〃 (精算)				3,500	3,500
平成29年6月期(精算)	交 雑 種	1	1	56,600	56,600
平成29年7月期(概算)	交 雑 種	1	1	60,700	60,700
〃 (精算)				3,700	3,700
平成29年8月期(概算)	交 雑 種	1	7	77,200	540,400
〃 (精算)				3,800	26,600
平成29年9月期(精算)	交 雑 種	1	2	73,500	147,000

平成29年10月期(概算)	肉専用種	22	241	9,500	2,289,500
〃(精算)				4,000	964,000
平成29年11月期(概算)	乳用種	1	1	19,500	19,500
〃(精算)				4,000	4,000
平成29年12月期(精算)	交雑種	0	0	0	0
平成30年1月期(概算)	交雑種	1	1	46,100	46,100
合計		1			4,238,800

ウ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 13,165円

平成28年度(H29.2～3)に販売した肥育牛に対する補填金交付関連業務を行なった。

エ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 4,568,110円

平成29年度(H29.4～H30.3)肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(5) 養豚経営安定対策事業

198,454,132 円

養豚経営安定対策事業は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる（粗収益が生産コストを下回った際その差額の8割を補てん）。平成27年度より、新たに3年間の事業対象期間となった。

ア 養豚資金造成費

198,057,300 円

平成29年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価（円/頭）			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 582円	県 62円	公社 56円	
4	25,131	0	0	14,626,242	1,558,122	1,407,336	17,591,700
5	24,944		0	14,517,408	1,546,528	1,396,864	17,460,800
6	24,286		0	14,134,452	1,505,732	1,360,016	17,000,200
7	24,048	0	0	13,995,936	1,490,976	1,346,688	16,833,600
8	26,417		0	15,374,694	1,637,854	1,479,352	18,491,900
9	24,210		0	14,090,220	1,501,020	1,355,760	16,947,000
10	25,830	0	0	15,033,060	1,601,460	1,446,480	18,081,000
11	26,731		0	15,557,442	1,657,322	1,496,936	18,711,700
12	28,011		0	16,302,402	1,736,682	1,568,616	19,607,700
1	23,228	0	0	13,518,696	1,440,136	1,300,768	16,259,600
2	18,457		0	10,741,974	1,144,334	1,033,592	12,919,900
3	6,585		0	3,832,470	408,270	368,760	4,609,500
未達成	5,061			2,945,502	313,782	283,416	3,542,700
合計	282,939		0	164,670,498	17,542,218	15,844,584	198,057,300

*未達成頭数は第4四半期に含めて対応した。

イ 養豚経営安定対策事業周知業務委託

396,832 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数331,481頭（対前年比104.8%）と前年度を上回った。

年度	養豚経営安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	316,268		
29	0	0	0	331,481		
合計	1,697,547	2,694,480	13,176	5,058,399	320,790,895	63.4

*と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

* 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業

* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

* 平成22年度～平成29年度：養豚経営安定対策事業

2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業

(6) 家畜改良促進事業 4,400,000 円

1) 全国畜産共進会協議会負担金 2,000,000 円
5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品するための協議会への負担金。

2) 沖縄県優良肉用牛生産推進事 2,400,000 円
肉用牛の遺伝的能力評価の普及を図るための事業。

(7) 畜産物需給総合調整事業 20,397,040 円

1) 県産食肉等消費促進対策事業 18,397,040 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。また「まーさんフェスティバル」や「まーさん市場」、各種メニューフェアを開催した。

[主な販促活動内容]

- ・おきなわ和牛および石垣牛の販売促進事業の実施：JAおきなわ 1,785,202 円
「離島フェア」「石垣島まつり」等への出展
ラジオ広告、新聞告知等の広報活動
- ・県産鶏肉の消費促進活動：中央食品加工 66,258 円
「やんばるの産業まつり」等地域催事への出展
- ・宮古県産和牛の販促活動：フジ冷凍 104,925 円
「離島フェア」への出展
- ・もとぶ牛の販促活動：もとぶ牧場 159,650 円
「大交易会」「八重岳桜祭り」等への出展
- ・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会 775,035 円
「エッグの日」イベント開催
- ・県産食肉メニューフェアの開催 137,797 円
県産！畜産！ま～さん月間中に県産食肉を活用したメニューフェアを開催した。(657食)
開催期日：平成29年11月27日～12月1日
開催場所：県庁地下食堂「南天」
- ・「まーさん市場」 7,384,516 円
開催期日：平成30年1月27日～1月28日
開催場所：奥武山総合運動公園
主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示
炭火七輪BBQコーナーの設置、フードコート、抽選コーナー等。
- ・「まーさんフェスティバル」「うちな～いい肉の日」等の実施 2,882,418 円
：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会
開催期日：平成29年11月1日～11月29日
開催場所：県庁前県民広場、南部家畜市場、ファーマーズマーケットいとまん等
主な内容：県産食肉及び加工品の販売、畜産クイズコーナー、
セレモニー、公開ラジオ放送、イベント告知広告物の制作等。
- ・「まーさん熟成肉」確立支援 2,995,000 円
・更新母牛の食肉需要価値を高めるため、県産和牛（※更新母牛）を利用した熟成肉の確立を目指す。更新母牛の食肉としての需要を喚起し市場価値を高めることで、生産者の所得向上を図り、生産現場における母牛の更新を促し、子牛生産性の向上を図ることを目的とする。
委託先：有限会社池田冷凍食品
- ・その他 2,106,239 円
・「まーさんシール」の作成（10,000千枚）
・いい肉の日キャンペーンオープニングセレモニー（あぐ～丸焼き、県産卵提供）
・まーさん熟成肉確立支援事業に係る細菌検査手数料等

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金 2,000,000 円

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

385,516,955 円

機構補助金 (382,845,441円)

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

ア 事業内容

①中核的担い手育成増頭推進

地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した増頭実績に応じた奨励金を交付する。

②優良繁殖雌牛導入支援

地域の改良に必要な優良繁殖雌牛の導入を通じて地域の改良基盤を維持するため、導入計画に基づき生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

③肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

④特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

⑤肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

⑥離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

⑦地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

イ 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (ア)肉用牛生産基盤強化対策					合計
	①中核的担い手育成増頭推進	②優良繁殖雌牛導入支援	③肉用牛ヘルパー推進	④特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	⑤肉用牛振興推進指導	
肉用牛集団等						
宮古和牛ヘルパー利用組合			13,816,393			13,816,393
久米島和牛ヘルパー組合			4,532,111			4,532,111
南部肉用牛ヘルパー組合			14,938,175			14,938,175
石垣島肉用牛ヘルパー組合			34,228,868			34,228,868
伊江村肉用牛ヘルパー組合			5,573,939			5,573,939
北部肉用牛ヘルパー利用組合			10,085,327			10,085,327
黒島肉用牛生産組合			3,725,243			3,725,243
(株)八重山食肉センター						0
沖縄県農業協同組合	29,800,000	5,500,000				35,300,000
沖縄県畜産振興公社					9,332,466	9,332,466
計	29,800,000	5,500,000	86,900,056	0	9,332,466	131,532,522

(イ) 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	⑥離島等及び山振地域における肉用牛推進			⑦地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進		
沖縄県農業協同組合	227,787,200	22,534,000	184,942		250,506,142
沖縄県畜産振興公社				3,478,291	3,478,291
計	227,787,200	22,534,000	184,942	3,478,291	253,984,433

(9) 畜産経営技術改善指導事業 2,869,392 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント6人、非常勤畜産コンサルタント12人、計19人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				計
	肉用牛	酪 農	養 豚	採卵鶏	
総合診断指導	6 件	2 件	0 件	0 件	8 件
部門診断指導	14 件	3 件	0 件	0 件	17 件
計	20 件	5 件	0 件	0 件	25 件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：4回（今帰仁村、沖縄市、平良市及び石垣市で各1回）

内 容：①肉用牛繁殖台帳の整理と年間経営実績の集計・分析について

（肉用牛繁殖台帳の整備及び記録・記帳、年間経営実績の集計・分析など）

②肉用牛の生産性向上を図るための飼養管理技術について

（発情発見率向上のための観察ポイント、受胎率向上のための飼養管理技術のポイント、母牛の栄養管理技術、子牛の発育向上技術など）

参加人数：延べ105人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

当公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理した。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：1回（参加人数1人）

②研修会等への参加：2回（参加人数2人）

③資料配布：畜産農家、家畜保健衛生所、農業改良普及課（農業改良普及センター）、市町村、農協等へ畜産経営に係る印刷物の配付（早期改善のための畜産経営支援マニュアル、繁殖台帳の配付など）

(10) 畜産特別資金推進指導事業 3,253,351円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び借受農家指導実績

資 金 名	借受者戸数	延べ 指導件数	うち 濃密指導
大家畜経営活性化資金	1戸	1件	0戸
畜産経営維持緊急支援資金	20戸	27件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	3件	0戸
計	22戸	31件	3戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催 : 2回 (26人)

(イ) 専門委員会の開催 : 3回 (延べ42人)

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の平成29年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査 : 1金融機関 (20戸)

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回 (7月・2月) の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者12戸 (上期9戸、下期12戸)

(11) 貸付事業指導等事業 505,373 円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

(ア) 貸付事業指導等事業推進会議の開催 : 1回開催 (参加人数6人)

(イ) 調査・指導農家等戸数及び調査件数 : 6農場等 (10施設機械の調査指導)

イ. 新規開拓に係る調査事業

(ア) 畜産関係施設貸付事業に関する意見交換会 : 1回実施 (参加人数8人)

(12) 畜産担い手育成総合整備事業 3,432,182 円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる竹富町西表及び小浜において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与した。

ア. 肉用牛経営概況調査:肉用牛農家 12戸

イ. 経営改善計画の作成:肉用牛農家 12戸

内容:①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②肉用牛生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

(13) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業 2,520,000 円

当事業は、沖縄県畜産共進会協議会からの委託事業で、当協議会の庶務ならび

に平成29年度第43回沖縄県畜産共進会の企画、運営に関する実務を行った。具体的な事業内容は次のとおりである。

- ア. 沖縄県畜産共進会運営委員会等の開催：4回開催
 - (ア) 運営委員会：3回開催（平成29年5月26日・9月21日、平成30年2月22日）
 - (イ) 審査・測定主査会議：1回開催（平成29年9月21日）
- イ. 沖縄県畜産共進会協議会総会の開催：1回開催（平成29年6月15日）
- ウ. 平成29年度第43回沖縄県畜産共進会の開催
 - (ア) 対象地域：県内全地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）
 - (イ) 種畜部門：（肉用牛・乳用牛）
 - ①開催年月日：平成29年11月3日（金）
 - ②開催場所：糸満市
 - ③出品頭数：肉用牛37頭、乳用牛27頭
 - (ウ) 枝肉部門：（肉牛：黒毛和種去勢）
 - ①開催年月日：平成29年11月5日（日）～10日（金）
 - ②開催場所：南城市大里
 - ③出品頭数：30頭
- エ. その他沖縄県畜産共進会に関すること

(14) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 1,056,259円

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みに国（(独)農畜産業振興機構）が補助する事業です。

平成27年度から平成29年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

ア 家畜防疫互助基金の造成（平成29年度分） 181,835円

(ア) 豚互助基金

		27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）		5,934,770	66,330	0	6,001,100
契約農家戸数（戸）		31	2	0	33
契約 頭 数	繁殖用雌豚（頭）	12,381	170	0	12,551
	繁殖用雄豚（頭）	599	28	0	627
	肥育豚（頭）	125,787	1,419	0	127,206
	合計（頭）	138,767	1,617	0	140,384

(イ) 牛互助基金

		27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）		4,841,730	3,768,860	181,835	8,792,425
契約農家戸数（戸）		781	569	49	1,399
契約 頭 数	肉用牛（頭）	23,495	21,037	939	45,471
	乳用牛（頭）	3,651	100	0	3,751
	合計（頭）	27,146	21,137	939	49,222

イ 家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 874,424 円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底に努め、沖縄県内の防疫措置の円滑化及び推進を図った。

(15) 自衛防疫体制強化推進事業 342,945円

地域伝染病疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取組の啓発等の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図り生産性の向上に努めた。

ア 地域自衛防疫活動推進

(ア) 防疫演習の開催

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所等と実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

八重山地域

①開催日時

平成29年10月19日（木）

②開催場所

八重山合同庁舎

③主な内容（講義形式）

- ・ 特定家畜伝染病に関する概要
- ・ 異常家畜の発見・通報から病勢決定及び終息宣言までの防疫措置
- ・ 画像を活用した防疫活動の確認

北部地域

①開催日時

平成29年10月20日（金）

②開催場所

県立農業大学校

③主な内容（講義および実働形式）

- ・ 近年における高病原性鳥インフルエンザの発生について（講義）
- ・ 高病原性鳥インフルエンザ発生時の初動防疫について（講義）
- ・ 防護服着脱訓練（実働）
- ・ 模擬鶏を使用した殺処分実演（実働）

(16) 農場HACCP認証支援地域強化促進事業 1,335,963円

地域での幅広い取組みを普及するための指導体制を整備し、農場HACCP構築に取り組むこととし、併せてこれまでの事業成果で得られたモデル農場における農場HACCPを構築した課題の抽出とその改善成果を活用し、生産農場での衛生管理システム構築、内部検証及び継続的な改善の実施など具体的な取組支援等により中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る。

ア 普及推進協議会等の開催

(ア) 普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

①開催日時

平成29年6月27日（火） 13:30～16:00

②開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階ホール

③主な内容

農場HACCP取組の概要及び事例紹介

沖縄県食肉センターにおける農場HACCP推進の取組

(イ)地域取組促進活動

以下により2回実施した。

①開催日時

平成29年5月31日（水） 13:30～15:30

平成29年6月1日（木） 14:00～16:00

②開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階会議室

③主な内容

農場HACCP導入に向けた取り組みについて

イ 農場HACCP認証構築指導推進事業

(ア)構築指導意見交換

地域の取組み事例における、内部検証や衛生管理システムの構築・運用などの課題について地域指導者等を中心に検討を行った。（年8回）

(イ)構築指導事業

都道府県における、農場認証に取り組む農場を対象に農場で構築指導を実施するとともに、既認証農場に対して内部検証等のフォローアップを行った。（年1戸）

ウ 地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

(17) 畜産経営における女子力発揮事業 1,261,575円

石垣市と竹富町の肉用牛繁殖農家における20歳～40歳代の女性を参集し、将来の地域ブランド製品等の開発及び地域女性リーダー育成に向けての勉強会を年8回（平成29年4月～平成30年3月）開催した。

併せて他地域（岡山県）における先進地事例等について情報収集、全国交流会への参加等を行った。

(ア)事業実施期間；平成29年4月1日～平成30年3月25日

(イ)事業内容；①H29/4/24；H28メンバー毎のセリ実績等の成績診断 [17名]

②H29/7/5；保留牛の飼養管理に関する講習会 [18名]

③H29/7/19；ロープワーク講習会 [8名]

④H29/10/23；分娩前後の飼養管理マニュアル」作成会議 [11名]

⑤H29/12/11～13；岡山県での全国交流会および家畜改良事業団岡山種雄牛センターへの視察研修 [5名]

⑥H29/12/14；黒島での牧草コンテスト参加 [3名]

⑦H30/1/31；沖縄県畜産研究センターでの講演会・視察研修 [9名]

⑧H30/3/19～20；H29メンバー毎のセリ実績等の成績診断 [16名]

(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 201,165円

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

- ①調査戸数 酪農1戸 肉用牛3戸
- ②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
生産技術、管理技術の概要等

(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,167,164円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

- ①県内における事業の推進業務（事業説明等）
- ②県内における事業参加要望書及び申請書の取りまとめ業務 281件
- ③県との協議に係る窓口業務 15協議会
- ④県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務
- ⑤その他（全国会議への出席等）

(20) 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業 212,586円

「飼養衛生管理基準」の改正後の情報を関係者に迅速に周知・徹底し、不測の事態に備えた防疫体制の強化・推進を図った。

ア 啓発普及説明会の開催

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所等と実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

(ア) 開催日時

- ①平成29年10月19日（木）
- ②平成29年10月20日（金）
- ③平成30年 1月11日（木）

(イ) 開催場所

- ①八重山合同庁舎
- ②県立農業大学校
- ③多良間村農場内

(ウ) 主な内容

パンフレットを作成して飼養衛生管理基準および定期報告の改正されたポイントを説明。

イ 飼養衛生管理基準啓発推進

特定家畜伝染病の早期発見通報を図るためのステッカーを配布して飼養衛生管理基準の普及等を行った。

(21) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 2,400,000円

沖縄県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師への就業を志す獣医学生を対象に対する修学資金の貸与を行った。

(ア) 貸与内容

- ①実施人数：2名、②貸与月額：10万円、③貸与月数：12ヶ月
- (イ) 負担内訳：国庫補助金1/2、沖縄県補助金1/4、農業共済負担金1/4

(22) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 131,108円

獣医師養成確保修学資金貸与事業を円滑に行うための推進事業

(23) 肉用牛肥育素牛導入支援事業 15,936,000円

県内の肉用牛肥育農家戸数及び飼養頭数は、平成21年度以降減少傾向にある。要因として、肉用子牛価格の高騰がある。本事業では、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

平成29年度 : 事業申請農家数 15 戸
 (平成29年5月～平成30年3月)
 (公社 7,968,000円、県 7,968,000円)

○補填金交付実績 170,100円

区 分	交付対象		肥育牛補填金	
	人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成29年9月(概算)	10	266	30,000	7,980,000
平成29年12月(概算)	6	144	30,000	4,320,000
平成30年3月(精算)	12	116	30,000	3,480,000
小 計		526	30,000	15,780,000
JA事務委託費		390	400	156,000
事業費合計				15,936,000

(24) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 883,090円

酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減対策事業）について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

- ① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）
- ② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】平成29年度 事業参加酪農会議数：1（経営体数：7）

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 6,003,000円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の5事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ① 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安全な食の提供に資するための事業：1件
- ③ 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬場で開催される「第27回九州ジ

「ジュニアチャンピオン競走」に合わせて冠競走を実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

6. 収益事業 12,364,286円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸:11,651,040円
- ・ 支援センターの会議室賃貸:659,466円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売:53,780円

平成29年度事業費（実績）

（単位：千円）

事業名	実績額	
1. 家畜・畜産物の価格安定事業	233,985	
(1) 肉用子牛生産者補給金制度	22,136	
1) 肉用子牛生産者補給交付金交付	0	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業	22,136	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
(2) 肉用牛繁殖経営支援事業	4,407	肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業
(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	8,989	
1) 肥育牛補填金	4,408	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2) 推進指導事務費	4,581	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
(5) 養豚経営安定対策事業	198,453	
1) 養豚資金造成費	198,057	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への造成事業
2) 推進指導事務費	396	養豚経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業	24,797	
(6) 家畜改良促進事業	4,400	
1) 全国畜産共進会協議会負担金	2,000	全国和牛能力共進会への出展のための協議会への負担金
2) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	2,400	肉用牛の遺伝的能力評価の普及（改良協会委託）
(7) 畜産物需給総合調整事業	20,397	
1) 県産食肉等消費促進対策事業	18,397	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業	424,837	
(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	385,516	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
(9) 畜産経営技術改善指導事業	2,869	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(10) 畜産特別資金等推進指導事業	3,253	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
(11) 貸付事業指導等事業	505	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(12) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業	3,432	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(13) 沖縄県畜産共進会の開催に係る委託事業	2,520	沖縄県畜産共進会協議会の庶務及び県畜産共進会を開催する事業
(14) 家畜防疫互助基金造成等支援事業	874	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(15) 自衛防疫強化特別対策事業	342	地域自衛防疫活動の普及・啓発を図る事業
(16) 農場HACCP認証支援地域強化事業	1,335	中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る事業
(17) 畜産経営における女子力発揮事業	1,261	勉強会等を開催し、地域の次世代女性リーダーの育成を図る。
(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査	201	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめ業務
(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）	3,167	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
(20) 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業	212	「飼養衛生管理基準」の改正後の情報提供の周知・徹底、及び防疫体制の強化・推進を図る事業
(21) 獣医師養成確保修学資金貸与事業	2,400	県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師を志す獣医学生へ修学資金の貸与する事業
(22) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業	131	獣医師養成確保修学資金貸与事業の円滑な推進を図るための事業
(23) 肉用牛肥育素牛導入支援事業	15,936	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
(24) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業	883	酪農経営体の労働負担軽減に資する機械装置導入事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
総合計	683,619	

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年度第 1 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について
平成 29 年 6 月 1 日	平成 28 年度決算監査
平成 29 年 6 月 6 日	平成 29 年度第 2 回理事会 審議事項 1 平成 28 年度事業報告及び決算報告の承認について 2 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る保証基準価格及び補てん積立金の額の決定について 3 肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る肥育牛 1 頭当たりの生産者積立金の額の決定について 4 賛助会費の改定について 5 任期満了に伴う役員改選の候補者推薦について 6 平成 29 年度定時評議員会の開催について
平成 29 年 6 月 21 日	平成 29 年度定時評議員会 審議事項 1 平成 28 年度財務諸表の承認について 2 法人会計から公益目的事業会計への振替額（他会計振替）の承認について 3 任期満了に伴う評議員の選任について 4 任期満了に伴う役員の選任について
平成 29 年 6 月 21 日	平成 29 年度第 3 回理事会（決議の省略） 1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について 3 事務局長の選定について
平成 29 年 8 月 9 日	エッグの日オープニングセレモニー
平成 29 年 9 月 15 日	平成 29 年度第 4 回理事会（決議の省略） 1 平成 29 年度事業計画の変更について 2 平成 29 年度第 1 次収支予算の補正について
平成 29 年 9 月 28 日	沖縄県財政的援助団体監査

年 月 日	処 理 事 項
平成 29 年 11 月 3 日	第 4 3 回沖縄県畜産共進会 種畜部門（肉用牛・乳用牛）開催 うちな～いい肉の日、第 5 回ま～さんフェスティバル同時開催
平成 29 年 11 月 5 日 ～ 11 月 10 日	第 4 3 回沖縄県畜産共進会 枝肉部門開催
平成 30 年 1 月 27 日 ～ 1 月 28 日	おきなわ花と食のフェスティバル（まーさん市場開催） 奥武山総合運動公園
平成 30 年 3 月 28 日	平成 2 9 年度第 5 回理事会 審議事項 1 平成 2 9 年度事業計画及び収支予算の承認について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社文書取扱規程の一部改正について 3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 4 平成 2 9 年度第 1 回臨時評議員会への提案について（決議の省略）
平成 30 年 3 月 30 日	平成 2 9 年度第 1 回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 理事の辞任に伴う補欠選任について

3 役員の名簿

平成30年3月31日現在

評議員

氏名	所属先役職名
島尻勝広	沖縄県農林水産部 部長
比嘉俊昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
上原昭	糸満市長
喜屋武治樹	今帰仁村長
砂川博紀	沖縄県農業協同組合中央会 会長
平良菊	沖縄県婦人連合会 会長
波平克也	沖縄県獣医師会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏名	所属先役職名
理事長	久貝富一	沖縄県農林水産部 参事監
専務理事	長崎祐二	沖縄県農林水産部 参事
理事	嵩原安伸	沖縄県農業振興公社 理事長
	大城勉	沖縄県農業協同組合 代表理事理事長
	新里重夫	沖縄県酪農農業協同組合 組合長
	平良隆	沖縄県養鶏農業協同組合 組合長
	山本靖郎	生活協同組合コープおきなわ 理事長
監事	鉢嶺健二	沖縄県家畜改良協会 専務理事
	崎原勲	沖縄県農業協同組合 常務理事